

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.194**
Relations on Your Unique Experiences
(あなた方独自の体験が世界を繋ぐ)
株式会社リゅう 取締役会長兼CEO 川上 司／代表取締役社長兼CTO 上原昌樹
- 5 **地域リレーションシップ情報 188**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
【その1】浦添市/那覇市の各市と自動車販売会社4社が
防災協定を締結
【その2】レジ袋削減にご協力ください！
- 8 **【スポット調査】 2020年度賃金動向について**
- 11 **シリーズ日本経済**
入域観光客の増加と那覇市の企業立地
元琉球大学法文学部教授(2020年3月退職)
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 大城 郁寛
- 14 **けいざい風水**
- 18 **県内景況・確報**
2020年2月の県内景況
- 26 **国内景気動向**
- 28 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 48 **経済社会のできごと (沖縄・国内・海外)**
2020年3月



表紙写真/チンビン

Relations on Your Unique Experiences (あなた方独自の体験が世界を繋ぐ)



株式会社りゅう

取締役会長兼CEO

川上 司

代表取締役社長兼CTO 上原 昌樹



▲取締役会長兼CEO
川上 司



▲代表取締役社長兼CTO
上原 昌樹

今回は、ARやAIなどの最新技術を常に積極的に取り入れることで企業価値を高め、スマートフォン向けゲームアプリやモバイルアプリ開発などを行っている株式会社りゅうの川上 司取締役会長兼CEOと上原 昌樹代表取締役社長兼CTOにAR技術などを使ったサービスや今後の方向性などについて話を伺って参りました。

沖縄の地理的優位性と共にDXを推進

私（川上）は40年近くこの業界にいて、2010年の夏頃から沖縄でゲームアプリ開発の事業を展開しておりました。私は取締役会長兼CEOであり、経営・営業全般、新規事業開発を担当しております。早くから、沖縄の地理的な優位性に注目し、沖縄県が提唱するSmartHUB構想に共感しておりました。既に幾つかの海外案件の受注にも成功しており、ボーダレスな組織作りと、DX（デジタルトランスフォーメーション）に大きく舵を切るために邁進しております。

私（上原）は琉球大学を卒業後、県内のIT関連企業に入社し、その後、東京を拠点に派遣、フリーランスのプログラマーとして10年以上、業務系システムやスマートフォン向けアプリの開発を行っていました。

日本でもスマートフォンが2008年頃から普及し始めました。以降スマートフォン向けアプリ開発市場が一気に広がり、私自身もアプリ開発にも携わるようになったことで、「アプリ開発は業務システムとは異なり少人数でも開発が可能であり、それなら沖縄に切り出して持っていけるのでは」という発想になりました。東日本大震災を機に沖縄へUターンし、2011年7月に数人の仲間と一緒に会社を立ち上げ、スマートフォン向けアプリ開発業務をスタートさせまし

た。2015年10月には川上と共に新たに「株式会社りゅう」を設立し、制作とメンバーの取り纏めを行っています。

AR技術を使ったアプリ開発に注力

業務内容・商品・サービスの概要は以下のとおりです。

- ① スマートフォン向け業務、エンターテインメントアプリケーション開発
- ② AR/AI/MR/ブロックチェーン技術によるアプリ開発
- ③ 決済ソリューションに関するコンサルティング及び導入支援
- ④ WEBサイト企画、制作及びSNSプロモーション
- ⑤ 地域振興イノベーション事業に関するコンサルティング
- ⑥ 外国人高度人材に関する情報提供サービス
現在はスマートフォン向けアプリの開発が中心であり、特にAR技術を使ったアプリ開発に注力して参りました。

2年前より沖縄県の経営革新計画や沖縄県産業振興公社の主催しているスタートアップ支援事業を利用して、AR技術を使ったサービス開発を始め、2019年度には経済産業省の外郭団体である映像産業振興機構の補助金対象事業に採

択されました。

採択された事業は、弊社の開発したAR技術を使ったAR対人シューティングゲーム「Laser Force X」です。



▲AR対人シューティングゲーム「Laser Force X」

それ以降、AR技術に関して研鑽を進め、新しいサービスの提案をさせていただいています。

5G（第5世代移動通信システム）のサービスが本格的に始まるに当たって、大手通信キャリア様から5GのARプラットフォームアプリの開発の依頼も現在受けています。

ARクラウドで沖縄全体を観光ガイドに !!

昨年の夏から大手通信キャリア様のAR関係の仕事頂くことができました。ARグラスを使った、バスケットボールと野球のスポーツ観戦コンテンツの開発依頼を受けました。

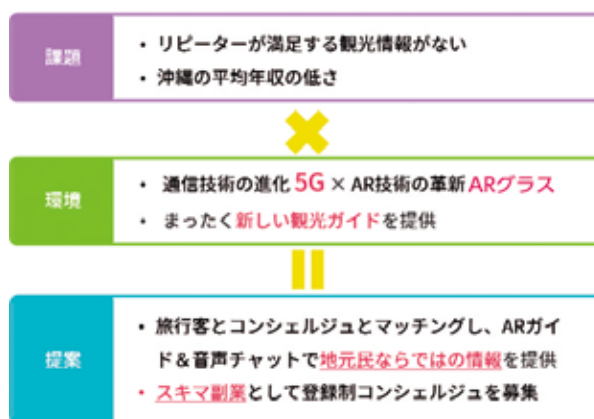
ARグラスは非常に注目を浴びています。実際に世界最大手のデジタル機器メーカーがARグラスの開発を進めており、ARグラスはウェアラブルウォッチと同じように、ウェアラブルデバイスとして今後広がっていくと思われます。ARグラスをかけると、グラス内に映像以外に様々な付加情報が投射され、チャットも出来るようになります。

弊社では、去年は県内で開催されたクロステックで、今年度はリゾテックでもプロダクトの紹介をした「Ober」のサービスを開発中です。



▲企画段階の「Ober」プロジェクト

まだ企画段階ですが、沖縄の「オーバー」にひっかけており、コンセプトは「ARクラウドで沖縄全体を観光ガイドに!!」です。通信技術の進化5G×AR技術の革新により、まったく新しい観光ガイドを提供するもので、旅行者とコンシェルジュとをマッチングし、ARガイド&音声チャットで地元民ならではの情報を提供致します。



▲「Ober」プロジェクトの目的

常に最新技術を学び、新たな企業価値を提供

当社の強みは、多数のプログラミング言語のみならず、複数のフレームワークやデータベースも使っていることと、常に最新技術を学び、新たな企業価値を提供していることです。

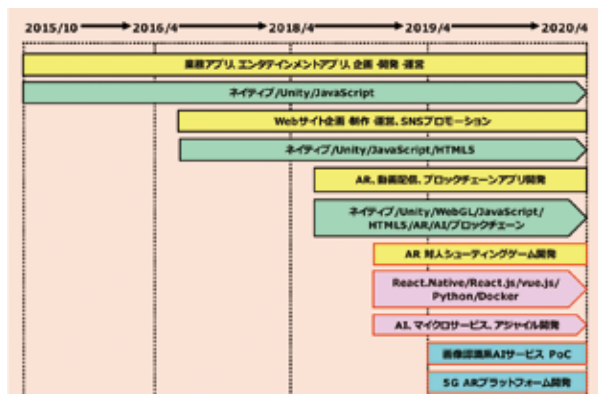
プログラミング言語は沢山ありますが、ただ単に言語が新しくなるのではなく、新しいシステム、サービスを開発する中で取り扱うプログラミング言語が新しく増えてきたのが現状です。弊社はそういった意味で、新しい言語、最先端の技術を積極的に学び取り入れています。

コモディティ化した技術に留まっていると、どうしても受注単価が低くなり、企業価値を見出させるのが困難になります。

今年もARに加えてAIに注力

今年もARに加えてAIにも注力し、AI絡みの新しいサービスにチャレンジして参ります。

弊社では画像認識技術をこれまでしっかりと築いてきており、プラスAIで新しいサービスの開発を行っていきたくと考えています。未だ確定はしていないのですが、ベトナムのAI関連の会社と一緒に、県のテストベッド事業であるAIを使った新たなサービスを企画提案する予定です。



▲弊社ビジネスモデルの変遷

また、弊社は今年の1月にベトナムからITエンジニアを1人迎えており、夏前には2人目となりますが、AI関連のITエンジニアをベトナムから迎える準備をしています。

現在オフショアを依頼しているホーチミンのIT系の会社があるのですが、その会社は人材紹介事業も行っており、弊社としては業務提携し、今後は県内のIT企業にベトナムを中心としたITエンジニアを紹介する事業を立ち上げる準備をしているところです。

日本、沖縄も含めてITエンジニアが不足している状況があり、なかなか県内でも中途でITエンジニアを採用するのは難しい状況です。自社内でも採用を進めているのですが、それをロールモデルとして県内のIT企業にも提供できるようにしていきたいと考えています。

Relations on Your Unique Experiences (あなた方独自の体験が世界を繋ぐ)

弊社のロゴマークは、「沖縄本島を中心に右廻りで世界に広がる、沖縄県に生息する国の天然記念物『ヤンバルクイナ』が右上がり昇っていく、事業展開を海外へと拡大し、業績も右肩上がりに成長していきたい」という思いを込めています。

「りゅう」はRYUと綴ると思うのですが、弊社の場合はRUEと書かせていただいています。これはとある講演会で感銘を受けた「Relations on Your Unique Experiences (あなた方独自の体験が世界を繋ぐ)」の略称です。弊社の経営スローガンですが、まさしく今、新型コロナウイルス感染拡大に対して世界が一つとなって戦っている状況とシンクロします。

設立5期目を迎えましたが、コロナショックに直面しこれまでにない困難に対峙していかねばなりません。弊社は、Afterコロナに向けて、沖縄、東京、ホーチミンの3拠点体制でBCP（事業継続計画）を確立するとともに、常に最先端の技術を確保することでDX（デジタルトランスフォーメーション）実現に向けて様々なチャレンジを継続して参ります。

【会社沿革】

2015年10月	株式会社 りゅう 設立
2017年06月	一般財団法人沖縄県観光コンベンションビューロー 平成29年度「旬香周島おきなわWebサイト管理運営業務」企画コンペティション 採択
2017年04月	東京営業所開設
2017年07月	国内有力工作機械メーカーの主力商品「スパロール」営業支援アプリをApp StoreとGoogle Playで日米同時配信開始
2017年10月	株式会社サンリオウェブとの協業により、「ぐでたま世界なんてどこでもいいわー」App StoreとGoogle Playで同時配信開始
2018年02月	一般財団法人沖縄県観光コンベンションビューロー おきなわ物語 特集制作およびWEBサイトPR業務にかかる 企画コンペティション 採択
2018年03月	沖縄県より、「AR 関連事業」により、「経営革新計画」を承認される。(沖縄振興特別措置法適用/承認番号第364号)
2018年07月	公益財団法人沖縄県産業振興公社より、「AR 関連事業」により、「平成30年度沖縄県ベンチャー企業スタートアップ支援事業」として採択される。
2018年10月	特定非営利活動法人映像産業振興機構(VIPO)より「AR対人シューティングゲーム」により、「多様な資金調達を目指した試作コンテンツ等開発支援事業」補助金対象事業として採択される。
2019年02月	「AR 対人シューティングゲーム」α版(ソロモード)開発完了
2019年08月	おきぎんエスピーオー ITソリューションフェア2019 AR対人シューティングゲーム「Laser ForceX」出展
2019年09月	東京ゲームショー2019 ITブリッジ沖縄ブース AR対人シューティングゲーム「Laser ForceX」出展
2019年09月	大手通信キャリア様より、バスケットボール、ベースボールをターゲットとしたARスポーツ観戦アプリをリリース
2019年10月	ベトナムホーチミン市に駐在所開設
2020年02月	Resortech Okinawa IT 国際見本市 インダストリーリンクITソリューションコーナー AR対人シューティングゲーム「Laser ForceX」、AR観光クラウド「TOber」出展
2020年03月	大手通信キャリア様より、5G 向けAR プラットホームアプリリリース

AR(拡張現実)で、 沖縄の未来と 世界を繋ぐ。



ARやAIをはじめ、
最新技術を活用した
アプリやサービスをご提供
いたします。



株式会社りゅう

〒900-0005

沖縄県那覇市字天久794番地3ラフィーネ天久II 202号室

098-917-6431

<https://www.rue.co.jp/>

生命保険の加入状況と見直し

家計改善へ内容確認を

一般社団法人生命保険協会の「2019年版生命保険の動向」によると、直近5年の個人保険の保有契約件数は増加傾向で推移しており、2018年度は国内で1億8,129万件的保有契約件数となっています。

また、公益財団法人生命保険文化センターの「2018年度生命保険に関する全国実態調査」によると、直近加入契約（民保）の加入目的については「医療費や入院費のため」が最も多く、次いで「万一のときの家族の生活保障のため」などが続いています。

世帯あたりの払込保険料（全生保）は年間約38.2万円で、結構な額の家計支出となっています。その一方、生命保険や個人年金保険に関する知識全般については「ほとんど知識がない」に近いとする割合は約6割以上であるとのこと。

そこで提案ですが、現在契約している保障内容について、見直しを検討してみてもいかがでしょうか？ 内容が充実していることを確認できれば安心して継続支払できますし、不足であれば追加付保、過剰にかかっている場合は見直すことで年間数千円から数万円の改善につながることもあります。

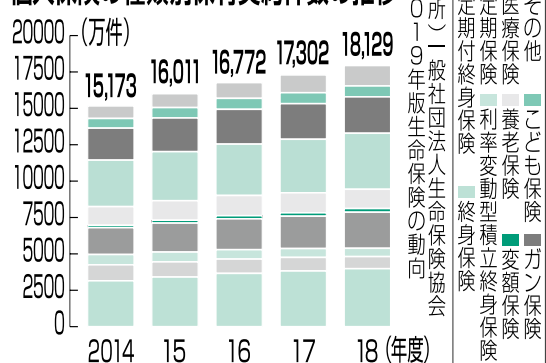
見直す際、家族構成、職種（自営業、会社員）、喫煙の有無などを情報提供することでおおむね適正な提案が受けられます。そのほか子どもが成人、自身の転職や退職などライフスタイルが変わるタイミングで見直すこともお勧めします。

昨今は老後資金問題で将来への備えがクローズアップされていますが、年の瀬の今、まずは家計支出の見直しから始めてみてはいかがでしょうか。

（沖縄銀行

ローンFPステーション美里店店長 山城 孝）

個人保険の種類別保有契約件数の推移



（2019年12月1日掲載）

沖縄県の地域課題解決

承継支援通じ所得改善へ

沖縄県が抱える子供の貧困問題は全国と比べ低い雇用者所得に起因しており、改善策の一つとして、企業の収益力の向上が挙げられます。一般的に事業規模と収益力は比例関係にあり、事業規模が大きいくほど「規模の経済」が働き収益力が高くなる構造になっています。このため沖縄県内の大多数を占める中小企業の事業規模の拡大を図ることが、収益力の向上に有効だと考えられます。

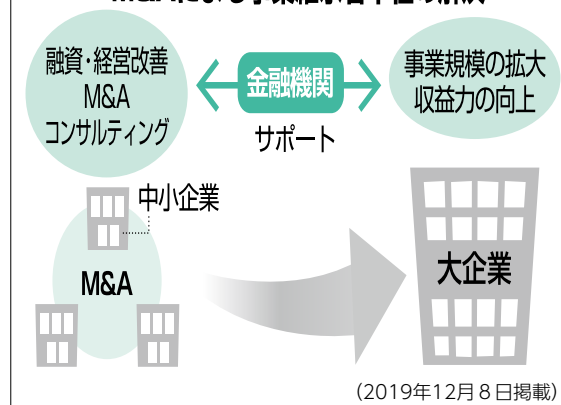
一方で、県内中小企業の83.5%が後継者不在等の事業承継問題を抱えているとされており、企業の存続にも課題があります。この背景には、事業承継の経験が無い企業が多いため、承継準備が整っていないことが要因とされています。また、事業基盤の脆弱（ぜいじゃく）さからくる「先行き不安」を理由に休廃業する企業も増えており、雇用環境への影響が懸念されます。

このような問題の解決策の一つとして、M&A（企業の合併・買収）があります。具体的には、事業承継に課題を持つ中小企業がM&Aで統合することで、雇用が維持され、さらに事業規模の拡大により、収益力の向上も期待できます。また、収益力向上が雇用者所得の改善にもつながり、最終的には、社会的な課題である貧困問題の解決の糸口になると考えます。

地域経済を基盤とする地方銀行は、地域課題の解決に向け中心的な役割を担っており、融資・コンサルティング等の金融サービスに加え、豊富な情報やネットワークを駆使し事業の円滑な承継を支援しています。沖縄の明るい未来を支えていく子供たちのために、地方銀行の役割はますます重要になってきます。

（沖縄銀行 田原支店長 仲原 佳史）

M&Aによる事業継承者不在の解決



（2019年12月8日掲載）

首里城と関連する世界遺産 巡って学ぶ琉球王国

ユネスコの世界遺産に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が登録されて約20年、首里城跡や今帰仁城跡など五つのグスクと、首里城に関連する遺産として、園比屋武御嶽石門（そのひゃんうたきいしもん）や玉陵（たまうどうん）、識名園、斎場御嶽（せいふあうたき）の四つが登録されています。

園比屋武御嶽石門は、守礼門から首里城正殿に向かい左側にある立派な石門で、琉球王国時代、国王が外出されるときに安全を祈願した「御嶽」が石門裏にあります。

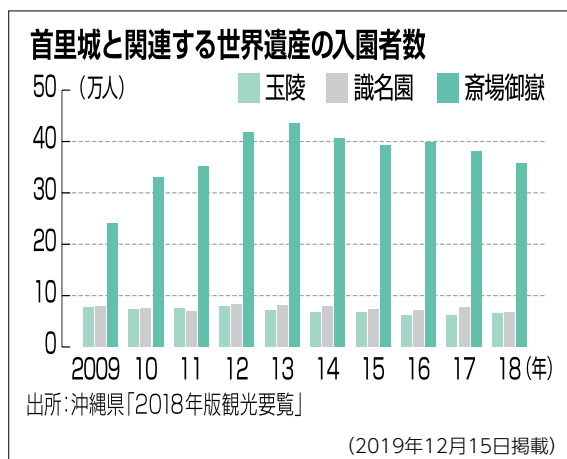
首里城の西側にある玉陵は、尚真王が父尚円王の遺骨を改葬するために築かれた陵墓です。「玉」は霊や魂、「陵」は御嶽の漢訳で、お墓というよりは石造りの立派な宮殿のように見えます。

首里城の南に位置する識名園は、南苑（なんえん）とも呼ばれ、「心」という形に造られた池の周りを歩きながら景色の変化を楽しむ「廻遊式庭園」です。琉球王家最大の別邸で王族の保養や外国使臣をもてなす迎賓館の目的で造られました。

南城市にある斎場御嶽は、琉球王国時代から最高の聖地としてあがめられている場所です。神話によると琉球をつくった祖神アマミキヨが最初に設けた七つの御嶽の一つとされているからです。

首里城火災は、県民はもちろん日本全体が衝撃を受けた琉球の歴史の象徴の焼失であり、県民が一丸となりさまざまな取り組みが始まっています。首里城を中心とした四つの世界遺産巡りで琉球王国について学ぶことも重要な取り組みの一つだと思います。

（沖縄銀行 識名支店長 具志 直樹）



SDGsと金融の取り組み 持続可能な社会の実現へ

最近「SDGs」という言葉を耳にする機会が多いのではないのでしょうか。

SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、「持続可能な社会」を実現するために、2015年9月に国連サミットで採択された国際目標のことです。17個の大きな目標の中に、ターゲットといわれる169個の具体的な目標が掲げられ、「地球上の誰一人として取り残さない」をスローガンに、開発途上国のみならず日本を含む先進国も一体となった目標です。

なお、19年6月にSDSN（持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）が発表したSDGs達成ランキングによると、北欧諸国が上位を独占しており、日本は162カ国中15位となっています。

SDGsのきっかけは06年、当時の国連事務総長であるアナン氏が責任投資原則（PRI）を提唱し、投資の意思決定において、企業が環境や社会への責任を果たしているかどうかを重視するESG投資（E＝環境、S＝社会、G＝ガバナンス）が広まったことです。

このような背景から、企業にはSDGsに対する積極的な取り組みが求められるようになりました。

県内企業においても、独自のSDGs宣言の発信や環境保全を目的とした活動を展開しており、金融機関でも通帳不発行や、手数料の一部を寄付するなどの活動を行っています。

これを機に皆さまも「SDGs宣言」をしてみませんか。

（沖縄銀行 山内支店長 神谷 敏之）

世界のSDGs達成ランキング	2016	2017	2018	2019
	1 スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	デンマーク
2	デンマーク	デンマーク	デンマーク	スウェーデン
3	ノルウェー	フィンランド	フィンランド	フィンランド
4	フィンランド	ノルウェー	ドイツ	フランス
5	スイス	チェコ	フランス	オーストリア
6	ドイツ	ドイツ	ノルウェー	ドイツ
7	オーストリア	オーストリア	スイス	チェコ
8	オランダ	スイス	スロベニア	ノルウェー
9	アイスランド	スロベニア	オーストリア	オランダ
10	英国	フランス	アイスランド	エストニア
	18日本	11日本	15日本	15日本

(2019年12月22日掲載)

住宅ローン契約時の団信保険 多種多様な特約

金融機関での住宅ローン契約の際に必要な手続きとして「団体信用生命保険（以下、団信保険）の加入」があります。団信保険は「万が一のことがあった場合に住宅ローンの残高が保証される生命保険」で、保険金で住宅ローンが完済され、ご家族には住宅ローンのない家を残すことができます。基本的には債務者が死亡した場合に保険で精算されるタイプが主流ですが、昨今は特定の疾病保障や余命宣告を受けた場合にも給付金が支払われるなど、多種多様です。

沖縄県における死因（2018年）の現状として、1位「悪性新生物（腫瘍）」が25.5%、2位「心疾患（高血圧性を除く）」が14.0%、3位「脳血管疾患」が8.3%であり、全体の47.8%に達しています。

そのような状況下、がん・急性心筋梗塞・脳卒中などを対象とした「三大疾病保障」は代表的な特約といえます。残念ながら亡くなられた場合はもちろん保険金が住宅ローン残高に充当されますが、幸いに命を取り留め治療を続ける場合、所定の状態が続くと給付金が支払われ、ローン残高に充当されるのがこの特約の特徴です。

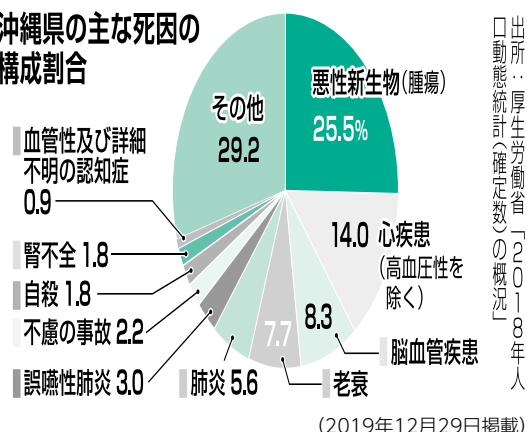
保障内容によって金利の上乗せや、病歴や治療歴で加入できない場合もあり、金融機関ごとに取り扱商品も異なりますが、ニーズに合った保険を選ぶことができます。

また、団信保険の加入時に忘れてはならないのが、現在加入している生命保険の見直しです。住居費の心配がなくなるため、見直しすることで保険料の軽減効果が期待できます。

（沖縄銀行

ローンFPステーション牧港店店長 新垣 おさ乃）

沖縄県の主な死因の
構成割合



「まちゼミ」の勧め 「三方よし」で地域活性化

皆さんは「まちゼミ」という言葉をご存じでしょうか？ 得する街のゼミナール、略して「まちゼミ」とは、お店の方が講師となって、プロならではの知識やコツを無料で、楽しいユンタクを交えて教えてくれる少人数のミニ講座のことです。2003年1月に愛知県岡崎市で産声を上げ、今では全国47都道府県の約400カ所で開催されるまでに成長しています。沖縄県でも沖縄市、浦添市、那覇市、嘉手納町などが既に取り組んでいる事業です。

この取り組みの大きな目的は①お客さまには満足（買い手）、②お店には新規顧客と売り上げを（売り手）、そして③街には賑（にぎ）わいを（地域）の「三方よし」の地域活性化事業であるということです。

小売店や飲食だけではなく、美容・金融・保険、旅行、教養と多くの業種が参加しており、開設講座も、例えばパン屋さんの「今注目！ 米麹（こうじ）パン作り講座」、楽器店の「超・超初心者のためのウクレレ入門」など多彩なメニューがそろい、この取り組みの人気を支えています。

参加者には新しいお店の開拓、普段の買い物力の向上などのメリットがあります。また、お店側には店・商品を知ってもらえることや、お客さまの声を直接聞ける機会、相談に行ける間柄の構築など、少しずつファンができることで、街が賑わい続けるきっかけを提供しています。

私が勤務する八重瀬町でも、高い技術力や他になにユニークな商品・サービスを提供する事業所が多く存在しており、「まちゼミ」のような事業所とお客さまを結びつける取り組みは、地域発展のきっかけになるのではないのでしょうか。

（沖縄銀行 八重瀬支店長 赤嶺 正明）

